

未来を見つめ 西美濃の大地に根ざして さまざまな人々に豊かな恵みとうるおいを与えるJA

1. 組合概要

創 立 平成11年7月1日 所 在 地 〒503-0849 岐阜県大垣市東前町 955 番地の 1 店 Tel 0584-73-8111(代) 大垣市、海津市、安八郡、養老郡、不破郡 域 総 資 産 5,599 億円 貯 金 5.158 億円 貸 出 金 770 億円 長期共済保有高 1 兆 5,352 億円 金 48 億円 出 資 正 21,285 人 准 18,418 人 組 員 数 合 理事32人 監事6人 役 員 数 員 829 人 職 数 120 人 常用的臨時雇用者数

(平成 24 年 9 月 30 日現在)

2. 農業振興活動

地域の特産品づくりとしてブロッコリーの面積拡大(22ha) や新たに業務加工用としてキャベツ(6.2ha)、タマネギ(2.2h a)の産地化に取り組みました。また、集落の人と農地の問題 を解決するために、市町と連携して「人・農地プラン」を作成 し、アンケート調査や担い手の集積範囲の設定を行い、農地 の利用集積を進めています。鳥獣害対策については、県、 市町と連携し「猪鹿無猿柵」の設置・実演を実施しました。ま た鳥獣害対策相談員を育成し、地域に沿った対策などを提 案しています。

農業関連への融資額は27億9,062万円、そのうち農業近 代化資金など制度資金のご利用は、16億4,021万円となりま した。



3. 地域貢献活動

1 文化的・社会的貢献に関する事項

JA にしみのでは、安心して暮らせる豊かな地域社会を実現するため、食農教育をはじめとして地域の安全を守る活動、ボランティア活動、無料相談会の開催などさまざまな事業活動を通じて、地域貢献に取り組んでいます。

く食農教育>

次世代を担う子ども達に「いのち・農業・食べ物の大切さ」を伝えるために、親子で参加する農業体験学習「ふれあいキッズクラブ」を開講し、トウモロコシ・スイカ・ダイズ(枝豆)・サツマイモを育て、収穫しました。また、女性部が取り組んでいる「まめなかな運動」では、管内の小学校23校に大豆種子を配布し、食農リーダーが大豆の栽培について出前授業を行いました。





<地域の安全を守る活動>

管内の小学校に交通安全の人形「飛び出しくん」を寄贈しました。今年度は 大垣市や安八郡、養老郡、不破郡の6町に交通安全の人形 400 台を贈りまし た。寄贈した「飛び出しくん」は通学路に置いて交通安全に役立てられていま す。

<ボランティア活動>

大垣市上石津町時山地区で9月に発生した大雨による土砂災害では、役職員35名を派遣し復旧作業を行いました。また、「ぎふ清流国体」ボランティアに職員30名が参加し、管内の各会場で会場準備や美化活動、交通整理などを行いました。



<無料相談会の開催>

社会保険労務士による年金相談、税理士による税務相談を毎月開催しています。開催日および会場については、毎月の広報誌に掲載しています。また、ローンセンターではローンアドバイザーによる住宅資金に関する相談を行っています。



<利用者ネットワーク化>

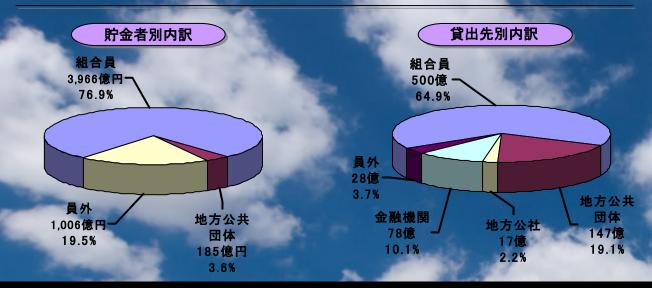
JA にしみの年金友の会は、当 JA で年金のお受け取りをされている方々で組織されています。上半期は、新平湯温泉への一泊親睦旅行、ゴルフ大会など会員相互のふれあいの場を提供しました。

<情報提供活動>

地域の皆さまの農業や暮らしに役立つ情報の提供として、JA にしみの広報誌「じゃん!」を毎月約4万2千部発行しています。また、当 JA のホームページでは管内の農産物の紹介や地産地消レシピ、ディスクロージャー誌などさまざまな情報を閲覧することができます。

2 地域からの資金調達および地域への資金供給の状況

組合員の皆さまの大切な財産である「貯金」をお預かりする一方、資金を必要とする組合員の皆さまや地方公共団体へのご融資を行うことで、農業の発展と安心して暮らせる豊かな地域社会の実現に努めています。



4. 貸借対照表·損益計算書

1 貸借対照表 (単位:百万円)

資産の部					負債・純資産の部			
科目		金	額	科目		金額		
		平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末			平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	
	現金•預金	394,762	395,919		貯金	505,274	515,812	
	有価証券	49,453	53,595	信用	借入金	782	605	
信用	貸出金	76,088	77,062		その他の信用事業負債	3,153	2,489	
,,,	その他の信用事業資産	1,780	1,808		共済借入金	56	56	
	貸倒引当金	△1,871	△1,910	共済	共済資金	1,111	1,003	
共済	共済貸付金	56	56	済	未経過共済付加収入	1,084	1,041	
済	その他の共済事業資産	1	2		その他の共済事業負債	11	10	
	受取手形	4	3		経済事業未払金	429	457	
	経済事業未収金	1,256	1,280	経済	経済受託債務	900	1,080	
経済	経済受託債権	1,036	1,108		その他の経済事業負債	247	207	
済	棚卸資産	353	378		雑負債	1,248	1,260	
	その他の経済事業資産	374	395		諸引当金	1,939	1,873	
	貸倒引当金	△59	△ 62		負債合計	516,240	525,898	
雑資產	董	398	365	幺日	出資金	4,918	4,876	
固定資	資産	9,788	9,403	合品	利益剰余金	27,532	28,173	
外部出	出資	15,918	20,391	組合員資本	(うち当期剰余金)	(270)	(317)	
繰延税金資産		167	127	本	処分未済持分	Δ1	Δ 2	
					評価·換算差額等	820	981	
					純資産合計	33,270	34,028	
	資産合計	549,510	559,927	負	債及び純資産合計	549,510	559,927	

2 損益計算書

(単位:百万円)

区分	金額				
区 分	平成 23 年度(H23.4.1~H23.9.30)	平成 24 年度(H24.4.1~H24.9.30)			
信用事業	1,876	1,977			
共済事業	1,180	1,107			
購買事業	588	533			
販売事業	96	86			
その他事業	268	301			
指導事業	△ 56	△ 50			
事業総利益	3,954	3,957			
事業管理費	3,693	3,637			
事業利益	260	319			
事業外損益	111	125			
経常利益	372	445			
特別損益	42	Δ0			
税引前当期利益	415	444			
法人税等合計	144	126			
当期剰余金	270	317			

5. 主要勘定の状況

貯 金



貯金は、各種キャンペーンを行った結果、前 期末と比較し、約35億円増加しました。

貸出金



貸出金は、ローンセンター長沢店の新設等により前期末と比較して約7億円増加しました。

有価証券



有価証券は、安定的な収益確保のため国債・地方債をベースに購入し、前期末と比較して約14億円増加しました。

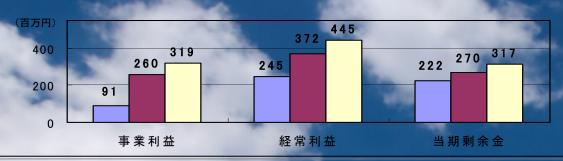
陌 余



預金は、信連定期預金を中心に運用し、前期 末と比較し、約34億円増加しました。

6. 損益の状況

□平成22年9月末 □平成23年9月末 □平成24年9月末



信用事業については、キャンペーン等により増加した貯金を預金、有価証券等の安定的な収益が見込める運用に 努めた結果、利ざや(運用利回りー調達利回り)が拡大し、前年同月末より上回る収益を上げることができました。他 の事業についても概ね計画通りに推移し、事業利益、経常利益、当期剰余金ともに前年同月末を上回る実績を上げ ることができました。

7. 金融再生法開示債権(単体)

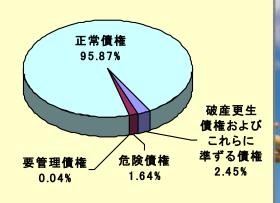
資産の健全性を高めるため厳格な資産の自己査定を実施し、必要な償却・引当等の処理を実施しています。不良債権 等については、担保・保証等による回収見込額と貸倒引当金とで必要十分な保全を図っています。

1 金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

		(4	型:日万円/
債 権 区 分	平成 24 年 3 月末	平成 24 年 9 月末	増減
破産更生債権および これらに準ずる債権	1,687	1,896	209
危 険 債 権	1,469	1,269	△ 200
要管理債権	31	26	△ 4
不良債権計①	3,188	3,192	3
正常債権	73,424	74,086	662
総与信額②	76,612	77,279	666
不良債権比率①/②	4.16%	4.13%	△0.03%

2 開示債権の構成比



- 注)1.金融再生法に基づく開示債権は、貸出金、債務保証見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を対象としております。
 - 2.平成24年9月末の計数は、次の方法により算出しています。
 - ①各債権区分額は、平成24年3月末時点の自己査定に基づく債権分類を基準として、平成24年9月末時点の残高に修正しています。
 - ②平成24年3月末から9月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、9月末時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

■用語解説

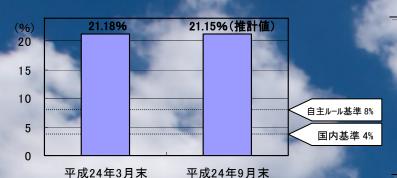
破産更生債権およびこれらに準ずる債権・・・破産・会社更生等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。

危険債権・・・経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権です。

要管理債権・・・「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」と「危険債権」を除く3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。

正常債権・・・債務者の財政状態および経営成績に特に問題のないもので、上記の区分に該当しない債権です。

8. 単体自己資本比率



自己資本比率とは、経営の健全性を示す指標の一つで、JAが保有する貸出金や有価証券等のリスクがある資産に対して、出資金などの自己資本がどれくらいあるかを示し、自己資本比率は数字が高いほど、一般に「体力」があると考えられています。

JA の場合は、JA バンクの自主ルール基準で8% 以上の自己資本比率が義務付けられています。

注)平成24年9月末の単体自己資本比率(推計値)は、平成24年3月末のオペレーショナル・リスク相当額、平成24年9月末の自己資本額および信用リスク・アセット額(推計値)に基づき算出しています。

9. 有価証券の時価情報

有価証券の運用にあたっては、貯金等の金利リスクの軽減および安定収益の確保を基本として、安全性を重視した国債・地方債運用を中心にポートフォリオ(分散運用の組み合せ)の構築を図っています。

①満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種	類	平成 24 年 3 月末			平成 24 年 9 月末		
作里	块	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
围	債	13,399	13,916	516	13,199	13,718	518
地方	債	11,906	12,518	611	13,112	13,893	780
政府保	証債	199	208	8	199	207	7
社	債	2,030	1,908	△ 122	2,326	2,278	△ 47
合	計	27,536	28,550	1,014	28,837	30,096	1,259

②その他有価証券

(単位:百万円)

種	類	平成 24 年 3 月末			平成 24 年 9 月末			
		抉	償却原価	貸借対照表計上額	差額	償却原価	貸借対照表計上額	差額
国		債	19,371	20,345	973	19,305	20,452	1,147
地	方	債	4,105	4,315	210	4,105	4,305	200
合		計	23,477	24,660	1,183	23,410	24,757	1,347

注)有価証券の時価は期末日における市場価格などに基づく時価としています。

●本冊子に記載の金額は、単位未満を切り捨てて表示しており、金額が単位未満の科目については「0」で表示してあります。そのため表中の合計、増減高および差額が一致しない場合があります。



